

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 稲葉 利彦
 (氏名) 久保田 裕
 TEL 03-5974-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,485	406.8	45		81		76	
2021年3月期第1四半期	490	80.5	754		654		462	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.74	
2021年3月期第1四半期	83.72	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	8,932	4,689	52.5	845.87
2021年3月期	8,437	4,552	54.0	821.11

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,689百万円 2021年3月期 4,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

注) 2022年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルスが次年度の経営環境ならびに業績動向に与える影響が現時点で不確実であるため、引き続き未定としております。今後、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、今後のイベントの実施を見通し、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況から未定としており、今後、適正かつ合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,703,500 株	2021年3月期	5,703,500 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	159,155 株	2021年3月期	159,155 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,544,345 株	2021年3月期1Q	5,523,976 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明.....	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書（第1四半期累計期間）.....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(会計方針の変更).....	7
(追加情報).....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況が続いております。一方で、企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きがみられ、今後さらにワクチン接種の普及等により、経済活動が回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社はお客さまはもとより、当社で働くすべての者の安全に留意して、感染防止及び拡大防止に努めてまいりました。加えて在宅勤務を推奨すると共に、フレックス制度を活用し時差出勤と短時間勤務を実施しております。また、社内及び社外関係者との会議等においては、オンラインを活用しております。さらに、イベントにおいては、お客様と協議を行い、感染防止及び拡大防止に配慮してまいりました。

売上高につきましては、案件数が増加し、単価も上昇しました。その結果、1,994百万円の増収となりました。

費用につきましては、外注費の増加等に伴い、売上原価が1,149百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	2,485百万円（前年同期の売上高は490百万円）
営業利益	45百万円（前年同期の営業損失は754百万円）
経常利益	81百万円（前年同期の経常損失は654百万円）
四半期純利益	76百万円（前年同期の四半期純損失は462百万円）

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準の適用）」をご参照ください。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔基本事業部門〕

案件数の増加および単価の上昇により、売上高は1,604百万円と前年同期比282.4%の増収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

国際的スポーツ大会に係る業務が順調に進行した結果、売上高は827百万円と前年同期比1,078.6%の増収となりました。

〔競争事業部門〕

大型入札案件に係る業務が順調に進行した結果、売上高は53百万円と前年同期比9,213.3%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	売上高	構成比	前期比増減	主要領域
基本事業	1,604	64.6%	1,185 (282.4%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	827	33.3%	757 (1,078.6%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
競争事業	53	2.1%	52 (9,213.3%)	皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合計	2,485	100.0%	1,994 (406.8%)	

②財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて494百万円増加し、8,932百万円となりました。これは主に現金及び預金が614百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が838百万円、未成請負契約支出金が86百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて357百万円増加し、4,242百万円となりました。これは主に買掛金が689百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて137百万円増加し、4,689百万円となりました。これは主に利益剰余金が137百万円増加したことによるものであります。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、政府関連当局の要請が行われ、多くの国民が外出を控える状況が続いております。

このような状況により、今後のイベントの実施を見通し、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況であります。このため、業績予想を未定としております。

今後、適正かつ合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,720	756,073
受取手形及び売掛金	1,077,467	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,915,576
原材料及び貯蔵品	36,333	35,412
未成請負契約支出金	682,533	769,336
その他	437,784	609,207
貸倒引当金	△5,750	△7,222
流動資産合計	3,599,089	4,078,384
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	280,704	276,637
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	28,604	71,210
有形固定資産合計	3,619,559	3,658,098
無形固定資産	143,578	128,014
投資その他の資産		
その他	1,145,356	1,136,996
貸倒引当金	△69,617	△68,857
投資その他の資産合計	1,075,739	1,068,139
固定資産合計	4,838,877	4,854,251
資産合計	8,437,966	8,932,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,540	1,104,177
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払法人税等	24,739	40,916
賞与引当金	127,860	187,038
その他	1,218,157	795,415
流動負債合計	3,585,298	3,927,547
固定負債		
長期借入金	75,000	56,250
退職給付引当金	91,432	91,456
資産除去債務	34,648	34,653
その他	99,091	132,959
固定負債合計	300,173	315,319
負債合計	3,885,471	4,242,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,186,820	2,186,820
利益剰余金	1,037,934	1,175,156
自己株式	△45,902	△45,902
株主資本合計	4,549,527	4,686,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,967	3,019
評価・換算差額等合計	2,967	3,019
純資産合計	4,552,495	4,689,769
負債純資産合計	8,437,966	8,932,636

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	490,364	2,485,199
売上原価	512,936	1,662,922
売上総利益又は売上総損失(△)	△22,572	822,276
販売費及び一般管理費	731,460	776,965
営業利益又は営業損失(△)	△754,032	45,311
営業外収益		
受取配当金	1,429	195
雇用調整助成金	98,097	33,745
その他	1,095	3,572
営業外収益合計	100,622	37,513
営業外費用		
支払利息	528	1,451
貸倒引当金繰入額	550	—
営業外費用合計	1,078	1,451
経常利益又は経常損失(△)	△654,488	81,373
特別損失		
投資有価証券評価損	2,000	—
特別損失合計	2,000	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△656,488	81,373
法人税、住民税及び事業税	6,050	28,740
法人税等調整額	△200,098	△23,538
法人税等合計	△194,048	5,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△462,440	76,171

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、案件に係る業務又はサービスが完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗率を見積ることのできない案件又はサービスについては代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は493,843千円増加し、売上原価は364,701千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ129,142千円増加しております。

また、利益剰余金の期首残高は61,050千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大等による緊急事態宣言及びイベントの開催制限の発出を受け、多くのイベントの開催が自粛されています。また、イベントの開催に影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予想することは困難な状況にあります。

当該影響について、2022年3月期は徐々に回復するという一定の仮定をおき、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価といった会計上の見積りを行っております。